

政策評価の結果の政策への反映状況一覧表（事前評価（事業評価））

平成 18 年度事業評価において事前評価を実施した、①終了年度までの総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発（8 事業）、②①以外の事業費 2 億円以上の新規事業等（10 事業）については、次のとおり、評価の結果を受けて、いずれも平成 18 年度概算要求において所要の予算要求を行いました。

平成 19 年度から実施しようとする総事業費 10 億円以上と見込まれる研究開発

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
情報漏えい対策技術の研究開発	本研究開発は、新しい自動車送型ファイル共有ソフトの出現を的確に把握し、そのようなソフトの弊害として意図せずにネットワークを通じた情報漏れが発生した場合の被害を最小限に抑える技術を実現し、その広範な利用が進展することにより社会基盤としてのネットワークの安全・安心な利用に貢献することができるものであることから、必要性、有効性、優先性等が認められる。	評価の結果を受けて、平成 19 年度において、「情報漏えい対策技術の研究開発」として所要の新規予算を要求することとし、16.0 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。
正確な時刻に基づく情報開示制御技術の研究開発	本研究開発は、「情報セキュリティ基本計画」や「セキュア・ジャパン 2006」などにおいて、その必要性が述べられているところであり、かつ、安全性及び信頼性が確保された情報通信ネットワーク利用環境の実現によって社会活動の一層の効率化や経済の活性化を促進するものであることから、必要性、有効性、優先性等が認められる。	評価の結果を受けて、平成 19 年度において、「正確な時刻に基づく情報開示制御技術の研究開発」として所要の予算を新規要求することとし、6.2 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。
ユビキタスネット社会実現に向けた 3 次元時空間情報管理技術の研究開発	本研究開発は、GPS による位置情報に加え、電子タグやセンサー等により取得した各種位置情報を統一的に取り扱い、3 次元地図と組み合わせて表示することを可能とするための技術の研究開発であり、ユビキタスネット社会の早期実現、災害時における避難誘導など安心・安全な社会の実現に必要な政府の取り組みとして、必要性、有効性等が認められる。	評価の結果を踏まえ、「ユビキタスネット社会実現に向けた 3 次元時空間情報管理技術の研究開発」に係る経費を新規要求することとし、5.0 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。
周波数の有効利用を可能とする適応型衛星通信技術の研究開発	本研究開発により、Ka 帯の衛星通信用周波数の大容量化、衛星通信システムの高機能化及び高稼働化を実現するとともに、衛星周波数の逼迫状況の緩和と周波数の有効利用が期待できる。 また、災害時等において最適な通信環境の提供を可能とし、安心、安全なユビキタスネット社会の実現をはじめ、宇宙利用の更なる発展に寄与することから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
安全運転を支援する車車間通信の実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	本研究開発により、交通事故の発生を未然に防ぎ、安全な運転を支援するシステムの実用化に貢献するものと期待され、また経済的な波及効果や国際競争力の強化も見込まれることから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。
第4世代移動通信システムの実現に向けたスループット高速化技術の研究開発	本研究開発により、第4世代移動通信システム（IMT-Advanced）において、全てのユーザが場所や状況に関係なく、ブロードバンドサービスを楽しむことができるようになるものと期待され、また経済的な波及効果や国際競争力の強化も見込まれることから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。
衛星通信における適応偏波多重（APDM）伝送技術の研究開発	本研究開発により、Ku 帯の衛星通信用周波数の利用効率が向上し、衛星周波数の逼迫状況の緩和が期待され、さらに、複雑な機械式偏波追尾機構を必要としない小型・軽量で安価なアンテナを用いた移動体向けの衛星通信システムの構築が可能となるため、移動体向けの衛星通信をより一層普及促進することができ、我が国のワイヤレス産業の発展にも寄与することから、本研究開発の必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。
電波利用トラフィックを統計的に実時間調査・伝達する技術の研究開発	本研究開発により、時々刻々と変化する電波の利用状況を面的に把握することが可能になり、電波の有効利用に資するとともにユビキタス社会の発展を促進させることができることから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。

平成 19 年度に単年度 2 億円以上の新規予算を要求する 10 事業

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
文書管理業務の業務・システム最適化	文書管理業務の業務・システム最適化の実施は、「電子政府構築計画」等に基づき、政府全体として積極的に取り組むべき課題であり、本事業の実施により、①業務・システムの効率化・高度化が図られ、②システムの運用に係る経費の削減が図られ、③システムの利用促進が図られること等から、本事業の必要性、有効性、効率性及び優先性が認められる。	評価結果を受けて、各府省共同利用型の新文書管理システムの設計・開発について、4.2 億円、職員等利用者認証業務の最適化については、2.8 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。また、共用システムの整備、及び運用に関する高度な調整のため、府省共用システム調整官の新設を要求し、共用システムの整備及び運用に関する体制の強化を図るため、課長補佐 1 名及び係長 2 名の増員を要求することとした。
職員等利用者認証業務の業務・システム最適化	職員等利用者認証業務の業務・システム最適化の実施は、「電子政府構築計画」等に基づき、政府全体として積極的に取り組むべき課題であり、本事業の実施により、①業務・システムの安全性・信頼性の向上が図られ、②業務・システムの効率化及びシステム運用に係る経費の削減が図られ、③職員等利用者の利便性の向上が図られること等から、本事業の必要性、有効性、効率性及び優先性が認められる。	
映像国際放送の実施	本事業は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」にも盛り込まれており、映像による情報発信の強化は、我が国の存在感向上を図る上できわめて重要な事業であることから、必要性、有効性、優先性が認められる。 また、既存の映像放送を拡充することにより効率性も認められる。	政策評価の結果、本事業については、必要性、有効性、効率性が認められることから、放送法第 33 条 1 項の規定に基づき、NHK に対して、委託して放送をさせる区域、委託放送事項その他必要な事項を指定して映像国際放送（委託協会国際放送業務）を行うべきことを命令することを検討する。また、同法第 35 条 1 項に基づく命令実施に要する費用について新規要求することとし、3.0 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。
映像資産の教育利用、地域流通支援を目的とした光ネットワーク基盤機能の整備と実証	本事業は、自治体の公共ネットワーク設備等を活用して分散型教育用映像配信基盤について実証実験を行い、様々な制度、技術的事項を検証することによって、教育機関等へのネットワークの整備、ネットワークを通じた良質なコンテンツの提供を促進による教育サービス・レベルの向上等に大きく貢献することも期待されることから、その必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受けて、「映像資産の教育利用、地域流通支援を目的とした光ネットワーク基盤機能の整備と実証」に係る予算を新規要求することとし、5.0 億円を平成 19 年度概算要求に盛り込んだ。

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
地上放送のデジタル化に向けた受信環境の整備	本事業の実施は、2011年のアナログ放送停波・デジタル放送への全面移行の確実な達成に資するとともに、情報通信格差是正及び電波の有効かつ公平な利用に対しても有効性・効率性等を有するものと認められる。	評価結果を受けて、「地上放送のデジタル化に向けた受信環境の整備」として所要の予算を新規要求することとし、11.6億円（一般財源）を平成19年度概算要求に盛り込んだ。 一部所要予算については、電波共益費用であるため、予算編成過程で検討。
「環境センシング・ネットワーク」に関する実証実験	本事業により、温室効果ガス削減取組の効果検証及び地球温暖化の影響に対する適切な対応策の実施が可能となり、併せて必要な時期に必要な範囲での大気汚染計測が実現し、都市部や幹線道路等においてより正確な警報発令や環境対策が可能となると見込まれ、国民に情報提供が可能となることから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受け、本事業を実施する予定。 所要予算については、新規に要求することとし、2.5億円を平成19年度概算要求に盛り込んだ。 ※ 予算要求額は、「先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進」における予算要求額の内数であり予定額。
地域ICT利活用モデル構築事業（仮称）	本事業は、ICTの利活用モデルを構築することで、ICTによる地域課題の解決と地域におけるICTの利活用の推進に貢献するものであり、また、その成果を全国へと展開することで最小限の投資により大きな効果を得ることが期待されることから、必要性、有効性、効率性等が認められる。	評価の結果を受けて、「地域ICT利活用モデル構築事業（仮称）」として所要の予算を新規要求することとし、18.0億円を平成19年度概算要求に盛り込んだ。
安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証	本事業により、交通事故の発生を未然に防ぎ、安全な運転を支援するシステムの実用化に貢献するものと期待され、また経済的な波及効果や国際競争力の強化も見込まれることから、必要性、有効性等が認められる。	政策評価の結果を受けて、「安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証」に係る予算を新規要求することとし、4.0億円（※）を平成19年度概算要求に盛り込んだ。 ※ 予算要求額は、「先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進」における予算要求額の内数であり予定額。
超高臨場感映像音響システムの研究開発	本研究開発は、分野別推進戦略（平成18年3月28日、総合科学技術会議）やIT新改革戦略（平成18年1月19日）において掲げられている目標に照らして必要性が認められる。 また、超高精細映像音響を、衛星放送や光ファイバー網により各家庭においても享受可能とするとともに、アーカイブ等を始めとしたさまざまな映像・音響産業への応用を図るものであり、有効性が認められる。 さらに、放送事業者や電気通信事業者等のノウハウを活用しつつ、必要となる諸技術に関連づけながら重点的に研究開発を進めていくものであることから、効率性も認められる。	評価の結果を受けて、平成19年度において「超高臨場感映像音響システムの研究開発」として所要の予算を新規要求することとし、2.7億円を平成19年度概算要求に盛り込んだ。

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
NBCテロ災害対応資機材(大型除染システム等)の整備	<p>本施策を実施することにより、テロ災害発生時には、初動活動に対応した高度な資機材を有した特別高度救助隊及び高度救助隊等が出動し、被災者の汚染状況を確認し、速やかに除染活動を行うとともに救急病院等へ搬送するなど迅速な救助活動を行うことができ、さらには、主要な消防本部に同資機材を整備することにより、都道府県内の市町村と広域的な応援体制が確保され、効果的な救助活動を行うことができ、国民の生命・財産を守ることに寄与することから、本施策の必要性、有効性等が認められる。</p>	<p>評価の結果を受けて、NBCテロ災害対応資機材のうち、汚染の可能性のある大勢の要救助者や消防隊員等から人体に影響のある物質を取り除き、テロ災害及びその二次災害による被害の軽減を図るための大型除染システム等の高度な資機材を政令市及び中核市等の主要な消防本部に整備するため、約2.75億円を平成19年度概算要求に盛り込んだ。</p>